

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
28 兵庫県	100 神戸市	28100	3140005002405	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	学が丘福祉会				
(8)主たる事務所の住所	兵庫県	神戸市	垂水区学が丘4丁目9番10号		
(9)主たる事務所の電話番号	078-781-0303	(10)主たる事務所のFAX番号		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://www.manabigaoka.com		(14)法人のメールアドレス	manabi@topaz.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和54年3月5日	(16)法人の設立登記年月日		昭和54年3月5日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
西嶋 義隆	無職	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結時まで	2 無	2 無	1
権藤 眞織	神戸親和女子大学 講師	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結時まで	2 無	2 無	1
佐々木 薫	幼児連携型認定こども園 うみの風こども園施設長	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結時まで	2 無	2 無	1
田處 晋	加藤社会保険労務士事務所	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会終結時まで	2 無	2 無	1
馬場 一郎	社会福祉法人エイズ団 二宮保育園施設長	R2.12.21 ~ 令和5年度定時評議員会終結時まで	2 無	2 無	0
大濱 建一	幼児連携型認定こども園 たけのこども園施設長	R2.12.21 ~ 令和5年度定時評議員会終結時まで	2 無	2 無	0
田中 扇子	ちびっくランド持子園施設長	R2.12.21 ~ 令和5年度定時評議員会終結時まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	110,210	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
箕浦 純子	1 理事長	令和1年6月27日	1 常勤	令和1年6月26日	幼児連携型認定こども園 学が丘保育園施設長	2 無
藤崎 正人	3 その他理事	R1.6.26 ~ 令和3年度定時評議員会終結時まで	2 非常勤	令和1年6月26日	無職	2 無
松本 洋二	3 その他理事	R1.6.26 ~ 令和3年度定時評議員会終結時まで	2 非常勤	令和1年6月26日	無職	2 無
平石 喜代子	3 その他理事	R1.6.26 ~ 令和3年度定時評議員会終結時まで	2 非常勤	令和1年6月26日	無職	2 無
山口 康	3 その他理事	R1.6.26 ~ 令和3年度定時評議員会終結時まで	2 非常勤	令和1年6月26日	無職	2 無
岡 俊夫	3 その他理事	R1.6.26 ~ 令和3年度定時評議員会終結時まで	2 非常勤	令和1年6月26日	無職	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	33,063
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
春中 美千代	さちケアステーション	R1.6.26 ~ 令和3年度定時評議員会終結時まで	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2
橋本 隆太	幼児連携型認定こども園いたやど保育園施設長	R1.6.26 ~ 令和3年度定時評議員会終結時まで	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数	30	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	14
	常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	8.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和2年6月10日	4			(1) 令和元年度（平成31年度）決算報告の件
-----------	---	--	--	-------------------------

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月10日	6	2	(1) 令和元年度（平成31年度）事業報告 (2) 令和元年度（平成31年度）決算報告 (3) 社会福祉充実残額の件 (4) 定時評議員会議案提出（案）の件
令和2年11月24日	6	2	(1) 評議員選任候補者の推薦 (2) 補正予算
令和3年3月25日	5	1	(1) 令和3年度予算認定 (2) 令和3年度事業計画 (3) 給与表の変更、手当および就業規則の変更 (4) 分園移設について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

橋本 隆太
春中 美千代

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

認定ことも園に移行し収入が増え積立金の確保もできており特に問題なく健全な運営ができています。計画書にそって適切に行われていると思う。
コロナ禍ではあったが出来る範囲での取り組みを実施できていると思う。
ことも園に移行され初年度ではあったが1号認定園児の入園も順調にでき2年目も期待している。

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

大きな指摘事項はありませんでしたが、将来的な計画も見据え、今後も適切な法人運営に努めてまいります。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
000	本部	02101801	幼保連携型認定こども園	学が丘4-9-10			学が丘保育園本部	1 行政からの賃借等 3 自己所有	昭和54年5月1日	215	2,566
		ア 建設費					0				
		イ 大規模修繕									
001	学が丘保育園	02101801	幼保連携型認定こども園	学が丘4-9-10			学が丘保育園	1 行政からの賃借等 3 自己所有	昭和54年5月1日	215	2,566
		ア 建設費					0				
		イ 大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	ほっとかへんネット	神戸市垂水区全域
	地域の福祉ニーズに関して支援を行う活動を行っている区内の社会福祉事業者の団体の活動に参加	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	多聞東地域 集いの場を考える	神戸市垂水区学が丘地区
	多聞東地域において高齢者等が集える場を提供していく活動に賛同した近隣の福祉施設事業者の団体活動に参加	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

☑事業報告	1 有
☑財産目録	1 有
☑事業計画書	1 有
☑第三者評価結果	3 該当なし
☑苦情処理結果	3 該当なし
☑監事監査結果	1 有
☑附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	239,739,370
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無